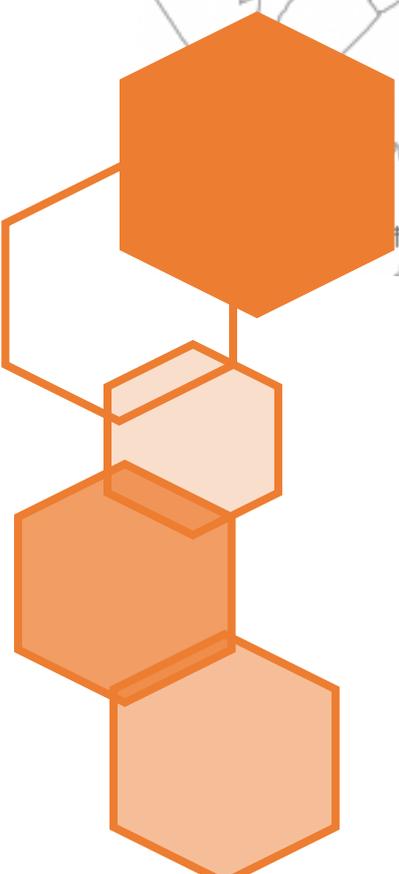


# 枚方市 商工だより

《令和3年下半期 7月～12月》



## 目次

調査の概要	1
今期調査結果の要点	2
今期D.I.と経年変化について	3
新型コロナウイルス感染症拡大の影響について	7
回答者からの声	14

## はじめに

枚方市商工振興課では、市内企業を対象として、2008年から四半期ごとに、2015年から半期ごとに、地域経済動向調査を行っています。

調査結果（枚方市商工だより）については、枚方市ホームページからご覧ください。

<https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000003498.html>



## 調査の概要

### 調査の目的

地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興施策の基礎資料としての利用及び地域の経営者等への情報提供を目的として、半期ごとに調査を実施する。

新型コロナウイルス感染症の影響についても特設項目として調査分析を行う。

### 調査の方法

#### [調査対象]

市内の事業所

製造業、建設業、卸売業・小売業、医療業・福祉業、不動産・物品賃貸業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業

#### [調査方法]

郵送自記式アンケート調査とWEB調査を併用

#### [調査時期]

2022年1月7日～1月28日

#### [回答者数]

326事業所（配布数1,000事業所）、回収率32.6%

[業種別回答状況]

業種	母集団 (件)	回答数 (件)	回答率 (%)
製造業	50	22	44.0
建設業	100	30	30.0
卸売業・小売業	277	78	28.2
医療業・福祉業	130	50	38.5
不動産業・物品賃貸業	100	27	27.0
飲食サービス業・宿泊業	160	42	26.3
その他のサービス業	183	77	42.1
非製造業計	950	304	32.0
無回答			
合計	1,000	326	32.6

[規模別回答状況]

規模	製造業 (件)	非製造業 (件)	無回答 (件)	全体 (件)
1～3人	6	155	0	161
4～9人	3	72	0	75
10～19人	1	22	0	23
20～29人	2	17	0	19
30～49人	5	13	0	18
50～99人	3	13	0	16
100～199人	1	6	0	7
200～299人	0	3	0	3
300人以上	1	2	0	3
無回答	0	1	0	1
合計	22	304	0	326

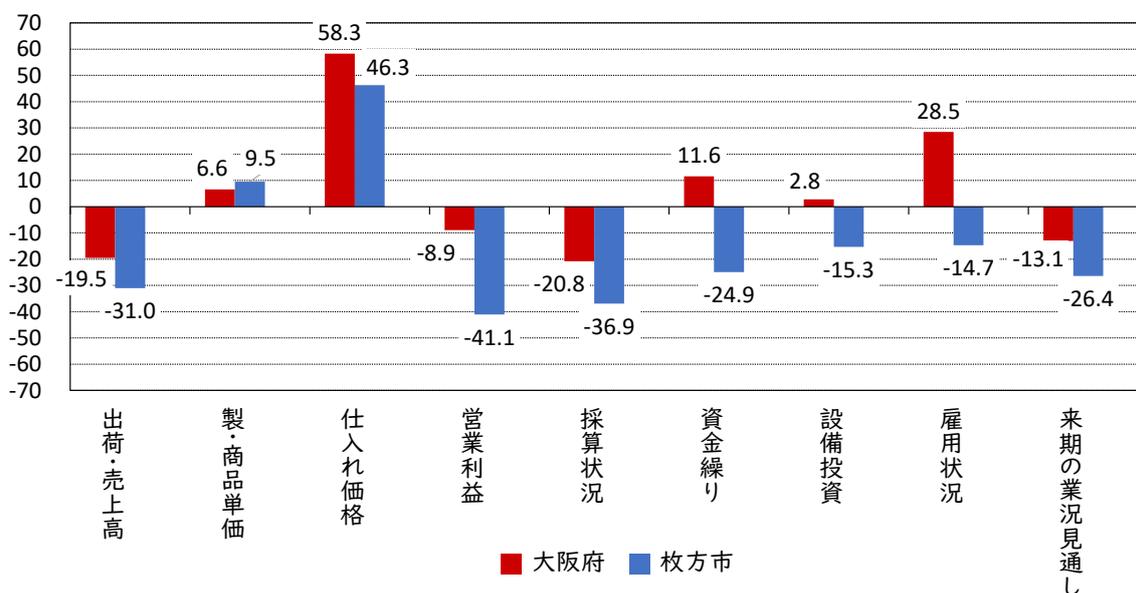
## 今期調査結果の要点

### ➤ 令和3年下半期の景気について

「出荷・売上高」「営業利益」「来期の業況見通し」など一部に改善の兆しはあるものの、コロナ禍の影響は継続中であり、さらに「仕入れ価格」の大幅上昇もみられ、厳しい状況が続いている。

- ✓ 調査指標別では、令和3年上半期の調査と比較して、「出荷・売上高」「営業利益」「採算状況」「資金繰り」「雇用状況」が改善している。
- ✓ 「製・商品単価」は7.4ポイント上昇して9.5ポイント、「仕入れ価格」は21.4ポイント上昇して46.3ポイントとなっており、特に仕入れ価格の上昇は市内事業者の経営に大きな影響を与えている。
- ✓ 「来期の業況見通し」は6.9ポイント改善したが、依然として厳しい状況にあり、今後はコロナ禍の影響緩和と経済回復、雇用状況の改善に向けて資金面をはじめ各種支援を加速させていく必要がある。

[D.I.まとめ(大阪府との比較)]



注) D.I.は、「上昇または増加等の企業の割合(%)」から、「下降または減少等の割合(%)」を差し引いたもの。プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業が上回り(=景気の上向き傾向)、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業の割合が上回ったこと(=景気の下向き傾向)を示す。

したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

## 今期 D.I.と経年変化について

### 1 出荷・売上高

- ✓ 今期の「出荷・売上高」に係る D.I.は-31.0 ポイント(前期比+20.4 ポイント)であった。業種別では製造業が 4.5 ポイント、非製造業は-33.5 ポイントであり、中でも、飲食サービス業・宿泊業(-47.6 ポイント)、その他のサービス業(-44.1 ポイント)の出荷・売上高減少が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、事業所の規模が小さいほど出荷・売上高減少の割合が大きい。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体及び枚方市において製造業、非製造業ともに前期から改善しており、特に枚方市製造業の改善が顕著である。

[今期 D.I./出荷・売上高]

n = 326

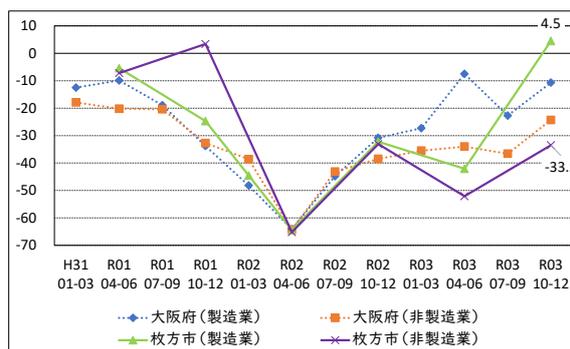
業種	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	31.8	40.9	27.3	4.5
非製造業計	13.2	33.2	46.7	▲ 33.5
建設業	6.7	46.7	43.3	▲ 36.6
卸売業・小売業	21.8	33.3	39.7	▲ 17.9
医療業・福祉業	10.0	40.0	44.0	▲ 34.0
不動産業・物品賃貸業	7.4	40.7	29.6	▲ 22.2
飲食サービス業・宿泊業	16.7	16.7	64.3	▲ 47.6
その他のサービス業	9.1	29.9	53.2	▲ 44.1
合計	14.4	33.7	45.4	▲ 31.0

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	8.1	28.0	54.7	▲ 46.6
4~19人	16.3	36.7	42.9	▲ 26.6
20人以上	27.3	43.9	27.3	0.0
合計	14.4	33.7	45.4	▲ 31.0

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/出荷・売上高]



### 2 製・商品・サービス・請負・客等の単価

- ✓ 今期の「製・商品単価」に係る D.I.は、9.5 ポイント(前期比+7.4 ポイント)であった。業種別では製造業が 0 ポイント、非製造業は 10.2 ポイントであり、中でも、建設業(20.0 ポイント)、卸売業・小売業(19.3 ポイント)の単価上昇が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、20人以上の事業所は他の規模より単価上昇の割合が大きい。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業ともに令和3年1~3月期以降上昇が続いている。枚方市では製造業、非製造業ともに令和2年10~12月期を底に上昇に転じており、非製造業は今期も引き続き上昇した一方、製造業は低下に転じた。

[今期 D.I./製・商品単価]

n = 326

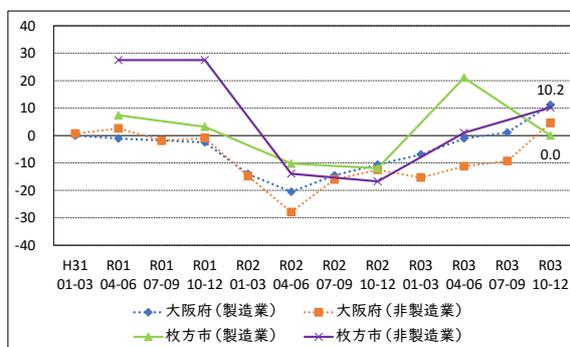
業種	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
製造業	18.2	63.6	18.2	0.0
非製造業計	20.1	52.6	9.9	10.2
建設業	26.7	50.0	6.7	20.0
卸売業・小売業	32.1	43.6	12.8	19.3
医療業・福祉業	16.0	64.0	8.0	8.0
不動産業・物品賃貸業	14.8	44.4	7.4	7.4
飲食サービス業・宿泊業	21.4	59.5	7.1	14.3
その他のサービス業	9.1	54.5	11.7	▲ 2.6
合計	19.9	53.4	10.4	9.5

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
1~3人	20.5	47.2	11.2	9.3
4~19人	16.3	63.3	10.2	6.1
20人以上	24.2	54.5	9.1	15.1
合計	19.9	53.4	10.4	9.5

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/製・商品単価]



### 3 原材料・部品等の仕入れ価格

- ✓ 今期の「仕入れ価格」に係る D.I.は、46.3 ポイントであった（前期比+21.4 ポイント）。業種別では製造業が 72.7 ポイント、非製造業は 44.4 ポイントであり、中でも、飲食サービス業・宿泊業（73.8 ポイント）、建設業（56.7 ポイント）、卸売業・小売業（56.4 ポイント）の仕入れ価格上昇が顕著である。
- ✓ 規模別では、すべての規模において上昇しており、20 人以上の事業所（51.5 ポイント）で最も上昇している。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも令和2年4～6月期以降、上昇傾向である。枚方市でも製造業は令和2年4～6月期を底に上昇し続けており、非製造業は令和2年4～6月期を底に上昇、前期は横ばいであったが、今期は再び上昇に転じた。

[今期 D.I./原材料価格]

n= 326

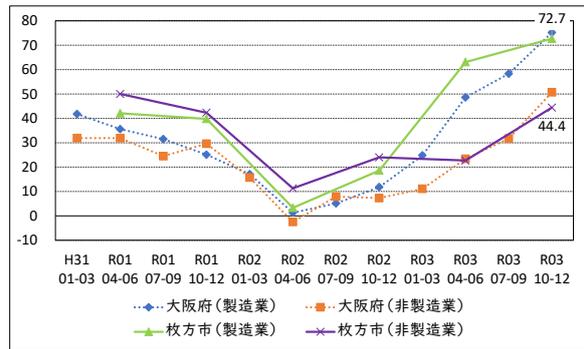
業種	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
製造業	72.7	27.3	0.0	72.7
非製造業計	47.7	30.9	3.3	44.4
建設業	56.7	26.7	0.0	56.7
卸売業・小売業	59.0	23.1	2.6	56.4
医療業・福祉業	32.0	48.0	8.0	24.0
不動産業・物品賃貸業	29.6	29.6	7.4	22.2
飲食サービス業・宿泊業	76.2	14.3	2.4	73.8
その他のサービス業	33.8	39.0	1.3	32.5
合計	49.4	30.7	3.1	46.3

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
1～3人	49.1	27.3	1.2	47.9
4～19人	48.0	33.7	7.1	40.9
20人以上	53.0	34.8	1.5	51.5
合計	49.4	30.7	3.1	46.3

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/仕入れ価格]



### 4 営業利益

- ✓ 今期の「営業利益」に係る D.I.は、-41.1 ポイント（前期比+16.0 ポイント）であった。業種別では製造業が-31.8 ポイント、非製造業が-41.7 ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業（-57.2 ポイント）の悪化が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、事業所の規模が小さいほど営業利益減少の割合が大きい。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも令和2年4～6月期以降改善傾向である。枚方市では製造業、非製造業とも令和2年4～6月期を底に改善に転じたものの、製造業は前期悪化し今期は令和2年10～12月期並みまで回復、非製造業は令和2年10～12月期以降横ばいが続いている。

[今期 D.I./営業利益]

n= 326

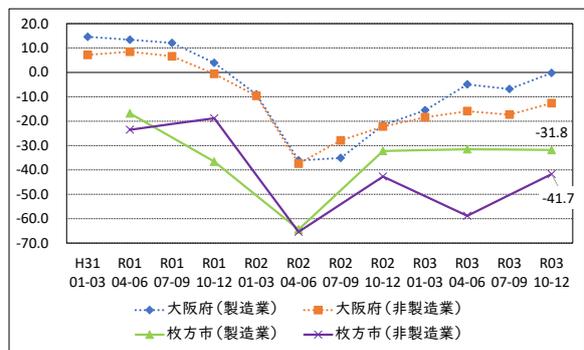
業種	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	9.1	50.0	40.9	▲31.8
非製造業計	9.9	32.9	51.6	▲41.7
建設業	3.3	36.7	53.3	▲50.0
卸売業・小売業	14.1	34.6	44.9	▲30.8
医療業・福祉業	6.0	42.0	50.0	▲44.0
不動産業・物品賃貸業	7.4	44.4	37.0	▲29.6
飲食サービス業・宿泊業	9.5	19.0	66.7	▲57.2
その他のサービス業	11.7	27.3	55.8	▲44.1
合計	9.8	34.0	50.9	▲41.1

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1～3人	6.2	31.1	55.3	▲49.1
4～19人	12.2	32.7	54.1	▲41.9
20人以上	15.2	43.9	36.4	▲21.2
合計	9.8	34.0	50.9	▲41.1

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/営業利益]



## 5 採算状況

- ✓ 今期の「採算状況」に係る D.I.は、-36.9 ポイント(前期比+11.8 ポイント)であった。業種別では製造業が-41.0 ポイント、非製造業が-36.5 ポイントであり、中でも飲食サービス業・宿泊業(-52.4 ポイント)の採算悪化が顕著である。
- ✓ 規模別では、規模が小さいほど採算悪化の割合が大きい。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも令和2年4～6月期を底に改善傾向である。枚方市でも製造業、非製造業とも令和2年4～6月期を底に概ね改善傾向であったが、非製造業は今期も引き続き改善した一方、製造業は悪化に転じた。

[今期 D.I./採算状況]

n = 326

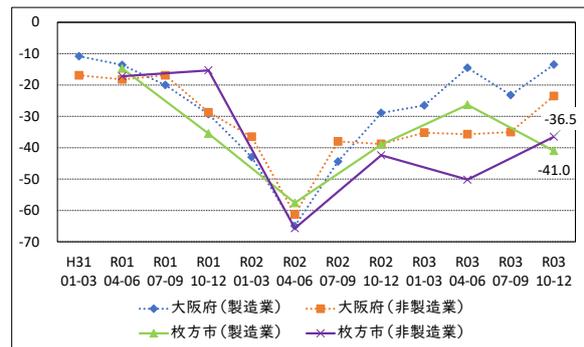
業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	好転した	横ばい	悪化した		
製造業	4.5	45.5	45.5	▲ 41.0	
非製造業計	6.9	38.2	43.4	▲ 36.5	
非製造業	建設業	0.0	53.3	40.0	▲ 40.0
	卸売業・小売業	9.0	41.0	39.7	▲ 30.7
	医療業・福祉業	6.0	44.0	44.0	▲ 38.0
	不動産業・物品賃貸業	3.7	55.6	18.5	▲ 14.8
	飲食サービス業・宿泊業	7.1	26.2	59.5	▲ 52.4
	その他のサービス業	9.1	26.0	48.1	▲ 39.0
	合計	6.7	38.7	43.6	▲ 36.9

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1～3人	3.1	31.7	49.1	▲ 46.0
4～19人	9.2	48.0	39.8	▲ 30.6
20人以上	12.1	42.4	36.4	▲ 24.3
合計	6.7	38.7	43.6	▲ 36.9

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/採算状況]



## 6 資金繰り

- ✓ 今期の「資金繰り」に係る D.I.は、-24.9 ポイント(前期比+7.2 ポイント)であった。業種別では製造業が-27.3 ポイント、非製造業が-24.6 ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業(-33.3 ポイント)、建設業(-30.0 ポイント)の資金繰り悪化が顕著である。
- ✓ 規模別では、規模が小さいほど資金繰り悪化の割合が大きい。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも令和2年4～6月期以降、ゆるやかな改善傾向で推移している。枚方市では製造業、非製造業とも令和2年4～6月期以降、改善の兆しはみられるものの、大阪府全体よりも低い水準で概ね横ばい傾向で推移している。

[今期 D.I./資金繰り]

n = 326

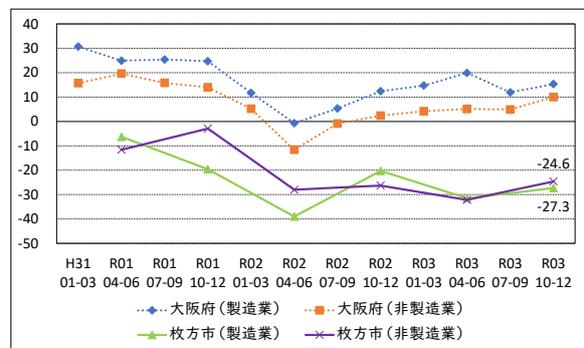
業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	好転した	横ばい	悪化した		
製造業	0.0	72.7	27.3	▲ 27.3	
非製造業計	5.3	53.3	29.9	▲ 24.6	
非製造業	建設業	0.0	63.3	30.0	▲ 30.0
	卸売業・小売業	5.1	52.6	30.8	▲ 25.7
	医療業・福祉業	4.0	58.0	32.0	▲ 28.0
	不動産業・物品賃貸業	3.7	59.3	14.8	▲ 11.1
	飲食サービス業・宿泊業	4.8	50.0	38.1	▲ 33.3
	その他のサービス業	9.1	46.8	28.6	▲ 19.5
	合計	4.9	54.6	29.8	▲ 24.9

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1～3人	3.7	48.4	34.2	▲ 30.5
4～19人	5.1	63.3	26.5	▲ 21.4
20人以上	7.6	57.6	24.2	▲ 16.6
合計	4.9	54.6	29.8	▲ 24.9

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/資金繰り]



## 7 設備投資

- ✓ 今期の「設備投資」に係る D.I.は、-15.3 ポイント(前期比±0 ポイント)であった。業種別では製造業が-18.2 ポイント、非製造業が-15.2 ポイントであり、製造業の設備投資減少が非製造業を上回っている。
- ✓ 規模別では、規模が小さいほど設備投資減少の割合が大きい。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業ともに令和3年1~3月期以降改善し続けている。枚方市では、製造業は令和2年4~6月期以降上下しながら緩やかに改善している一方、非製造業は令和2年4~6月期以降横ばいの傾向で推移している。

[今期 D.I./設備投資]

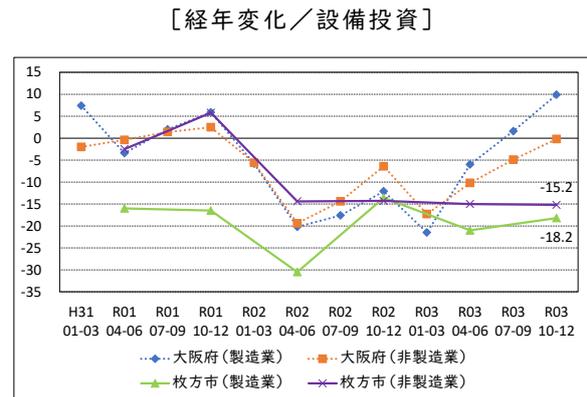
n = 326

業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	増加した	横ばい	減少した		
製造業	18.2	45.4	36.4	▲ 18.2	
非製造業計	12.8	43.8	28.0	▲ 15.2	
非製造業	建設業	0.0	56.7	33.3	▲ 33.3
	卸売業・小売業	10.3	48.7	26.9	▲ 16.6
	医療業・福祉業	18.0	52.0	22.0	▲ 4.0
	不動産業・物品賃貸業	3.7	33.3	29.6	▲ 25.9
	飲食サービス業・宿泊業	28.6	31.0	31.0	▲ 2.4
	その他のサービス業	11.7	39.0	28.6	▲ 16.9
	合計	13.2	43.9	28.5	▲ 15.3

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	10.6	32.9	34.8	▲ 24.2
4~19人	17.3	54.1	24.5	▲ 7.2
20人以上	13.6	56.1	19.7	▲ 6.1
合計	13.2	43.9	28.5	▲ 15.3

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す



## 8 雇用状況

- ✓ 今期の「雇用状況」に係る D.I.は、-14.7 ポイント(前期比+4.2 ポイント)であった。業種別では、製造業が-9.1 ポイント、非製造業が-15.2 ポイントであり、建設業(-23.4 ポイント)、卸売業・小売業(-20.5 ポイント)、飲食サービス業・宿泊業(-19.1 ポイント)の悪化が顕著である。
- ✓ 規模別では、1~3人の事業所は4人以上の事業所より雇用状況悪化の割合が大きい。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業ともに令和2年4~6月期以降緩やかに上昇している。枚方市では、製造業は前期にいったん落ち込んだものの今期回復し令和2年4月~6月期以降概ね横ばいで推移、非製造業は令和2年4月~6月期以降横ばいが続いている。

[今期 D.I./雇用状況]

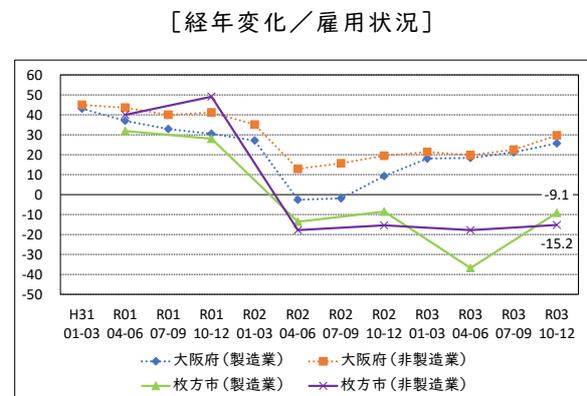
n = 326

業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	好転した	横ばい	悪化した		
製造業	0.0	90.9	9.1	▲ 9.1	
非製造業計	3.9	65.5	19.1	▲ 15.2	
非製造業	建設業	3.3	66.7	26.7	▲ 23.4
	卸売業・小売業	5.1	57.7	25.6	▲ 20.5
	医療業・福祉業	0.0	82.0	12.0	▲ 12.0
	不動産業・物品賃貸業	3.7	70.4	0.0	3.7
	飲食サービス業・宿泊業	7.1	57.1	26.2	▲ 19.1
	その他のサービス業	3.9	64.9	16.9	▲ 13.0
	合計	3.7	67.2	18.4	▲ 14.7

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1~3人	0.6	59.0	20.5	▲ 19.9
4~19人	5.1	80.6	13.3	▲ 8.2
20人以上	9.1	68.2	21.2	▲ 12.1
合計	3.7	67.2	18.4	▲ 14.7

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す



## 9 来期の業況見通し

- ✓ 「来期の業況見通し」に係る D.I.は、-26.4 ポイント(前期比+6.9 ポイント)であった。業種別では、製造業が-27.3 ポイント、非製造業-26.4 ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業(-40.5 ポイント)、建設業(-30.0 ポイント)、医療業・福祉業(-30.0 ポイント)の悪化が大きい。他方、不動産業・物品賃貸業(7.4 ポイント)が唯一正のポイントとなり、見通し好転の割合が悪化を上回った。
- ✓ 規模別では、規模が小さい事業所ほど見通し悪化の割合が大きい。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業ともに令和3年7~9月期にいったん落ち込んだものの今期は大きく改善し、令和2年4~6月期以降改善傾向で推移している。枚方市では製造業、非製造業ともに令和2年4~6月期以降改善傾向で推移しており、非製造業は今期も改善が続いたが、製造業は悪化に転じた。

[今期 D.I./来期の業況見通し]

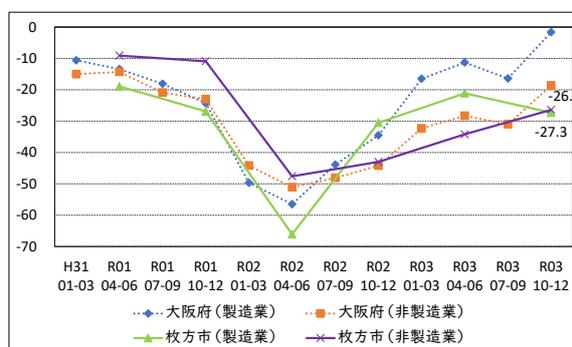
n= 326

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転する	横ばい	悪化する	
製造業	9.1	54.5	36.4	▲ 27.3
非製造業計	9.5	46.7	35.9	▲ 26.4
建設業	3.3	56.7	33.3	▲ 30.0
卸売業・小売業	11.5	39.7	39.7	▲ 28.2
医療業・福祉業	8.0	50.0	38.0	▲ 30.0
不動産業・物品賃貸業	18.5	55.6	11.1	7.4
飲食サービス業・宿泊業	9.5	35.7	50.0	▲ 40.5
その他のサービス業	7.8	50.6	32.5	▲ 24.7
合計	9.5	47.2	35.9	▲ 26.4

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転する	横ばい	悪化する	
1~3人	4.3	41.0	43.5	▲ 39.2
4~19人	10.2	55.1	30.6	▲ 20.4
20人以上	21.2	51.5	25.8	▲ 4.6
合計	9.5	47.2	35.9	▲ 26.4

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/来期の業況見通し]

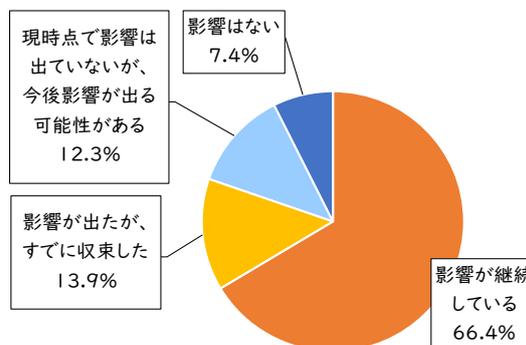
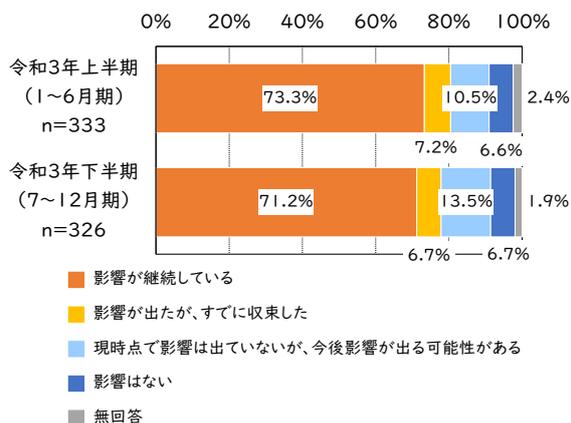


## 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

### 1 企業活動への影響

- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響を尋ねたところ、「影響が継続している」が71.2%、「影響が出たが、すでに収束した」が6.7%、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が13.5%であり、「影響はない」は6.7%であった。
- ▶ 「影響が継続している」は、上半期と同様最多を占めている。
- ▶ 東京商エリサーチによる全国調査※の結果では、「影響が継続している」が66.4%、「影響が出たが、すでに収束した」が13.9%であり、枚方市の影響収束が全国と比較してやや遅れている。

[東京商エリサーチによる全国調査]

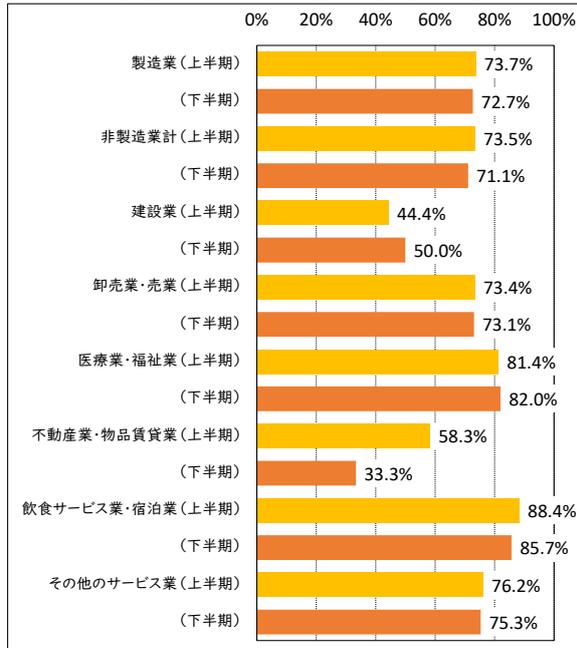


※第19回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査(全国7,446社:2021年12月)

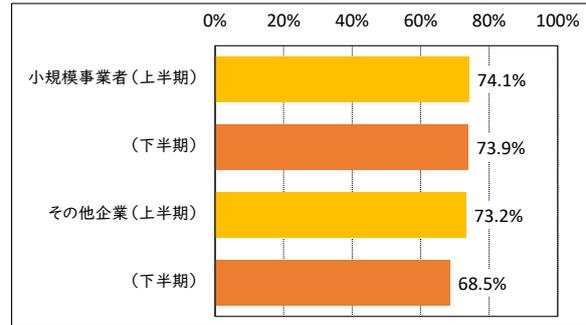
## ■業種別・規模別の「影響が継続している」割合

- 業種別では製造業が72.7%、非製造業が71.1%であり、中でも飲食サービス業・宿泊業(85.7%)と医療業・福祉業(82.0%)において影響継続の割合が大きい。令和3年上半期からの変化をみると、建設業(+5.6ポイント)と医療業・福祉業(+0.6ポイント)は微増、不動産業・物品賃貸業(-25ポイント)は大幅減、その他の業種は微減であった。
- 規模別では、小規模事業者(73.9%)がその他企業(68.5%)をやや上回っており、小規模事業者で影響が継続している割合が高くなっている。令和3年上半期からの変化をみると、小規模事業者(-0.2ポイント)はほぼ横ばい、その他企業(4.7ポイント)は微減であった。

〔新型コロナ感染症拡大の影響が「影響が継続している」割合／業種別〕



〔新型コロナ感染症拡大の影響が「影響が継続している」割合／規模別〕



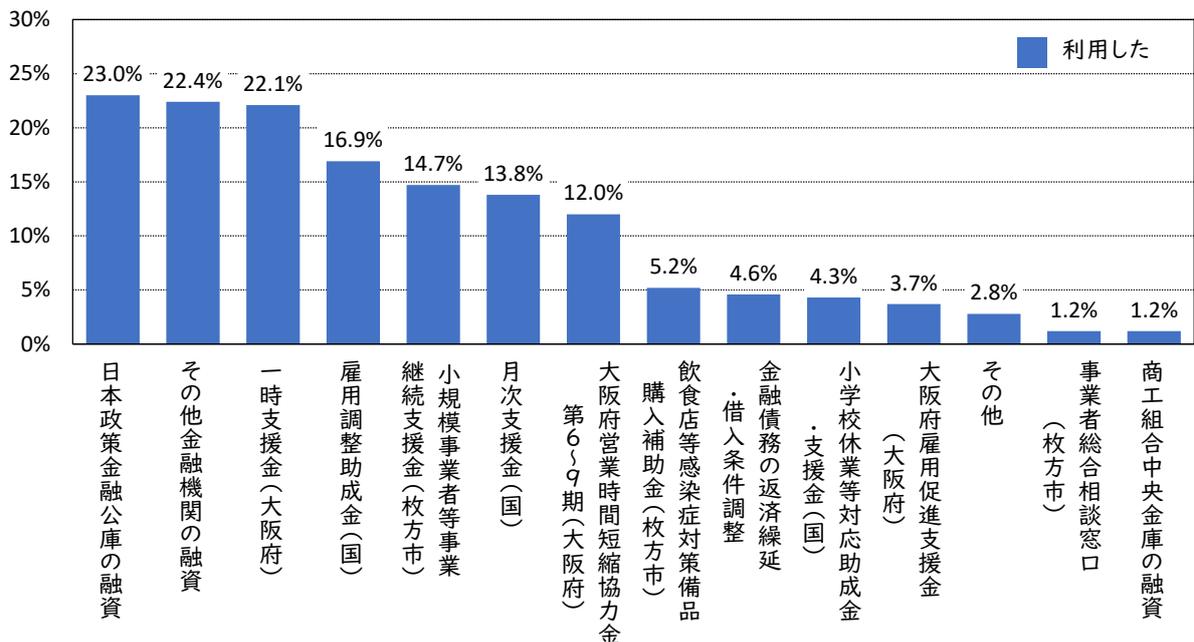
■ 令和3年上半期(1~6月期)  
■ 令和3年下半期(7~12月期)

### 【参考】小規模事業者

- 中小企業基本法では、商業・サービス業は従業員5名以下、製造業その他は20人以下を小規模事業者と定義している。
- 本調査では、製造業、建設業は20人未満、卸売業・小売業、医療業・福祉業、飲食サービス業・宿泊業及びその他のサービス業は1~3人の事業所を小規模事業者として扱う。

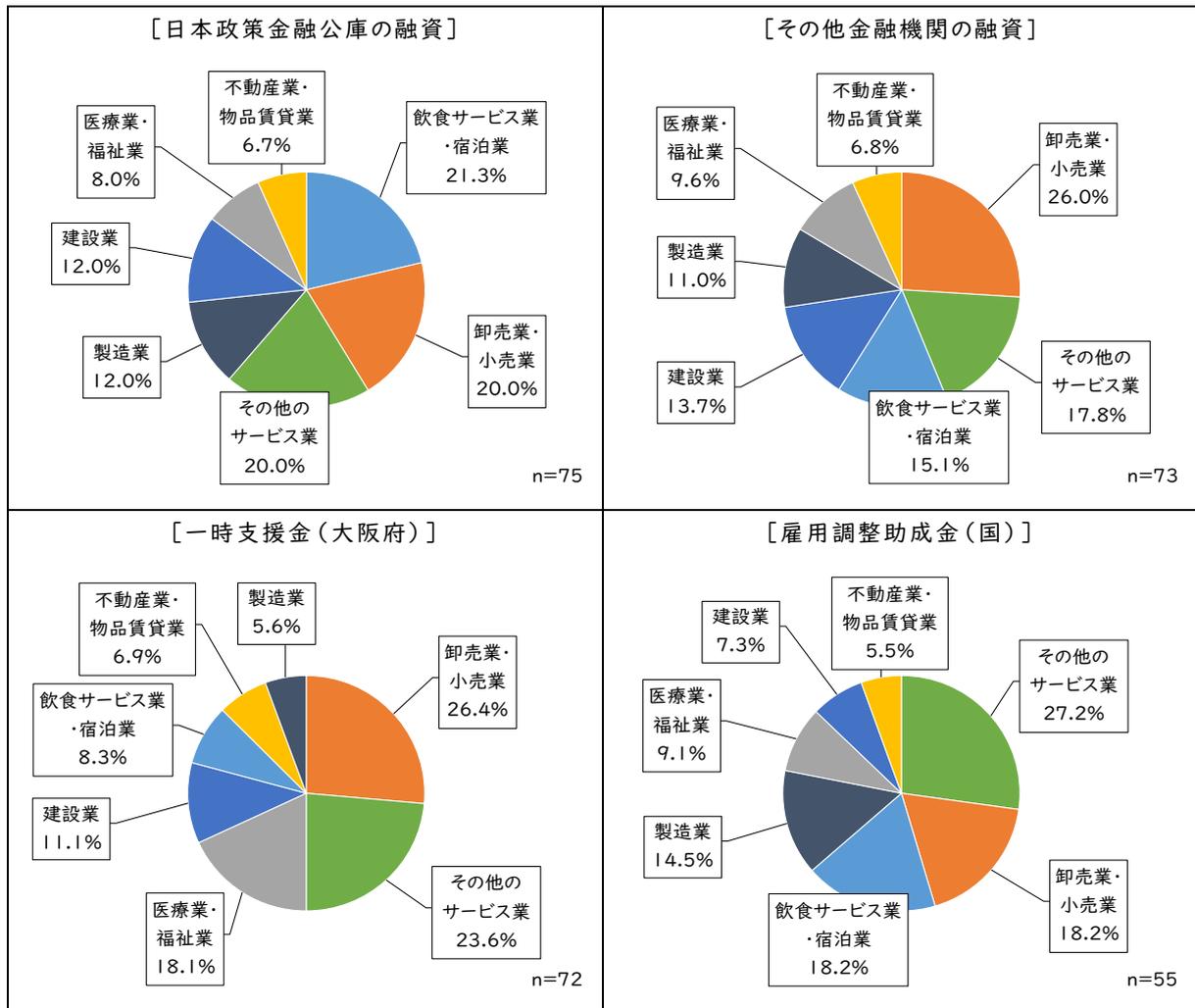
## 2 利用した支援策

利用したことのある支援策では、「日本政策金融公庫の融資」(23.0%)、「その他金融機関の融資」(22.4%)、「一時支援金(大阪府)」(22.1%)、「雇用調整助成金(国)」(16.9%)、「小規模事業者等事業継続支援金(枚方市)」(14.7%)の利用度が高かった。

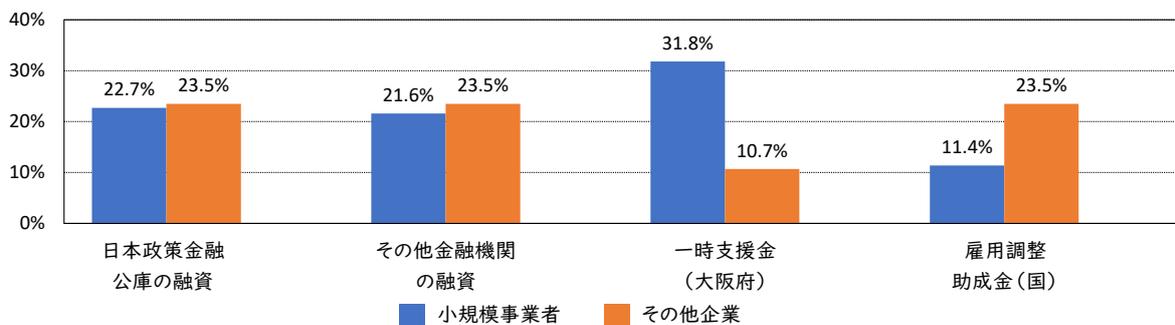


利用度が高かった「日本政策金融公庫の融資」「その他金融機関の融資」「一時支援金（大阪府）」「雇用調整助成金（国）」について、業種別にみると、「日本政策金融公庫の融資」は飲食サービス業・宿泊業（21.3%）、「その他金融機関の融資」は卸売業・小売業（26.0%）、「一時支援金（大阪府）」は卸売業・小売業（26.4%）、「雇用調整助成金（国）」はその他のサービス業（27.2%）の利用度が高かった。

さらに規模別でみると、「一時支援金（大阪府）」は小規模事業者（31.8%）がその他企業（10.7%）よりも利用度が高く、「雇用調整助成金（国）」はその他企業（23.5%）が小規模事業者（11.4%）より利用度が高かった。「日本政策金融公庫の融資」と「その他金融機関の融資」はわずかにその他企業の利用度が高いものの大きな差はなかった。



〔利用した支援策／規模別〕

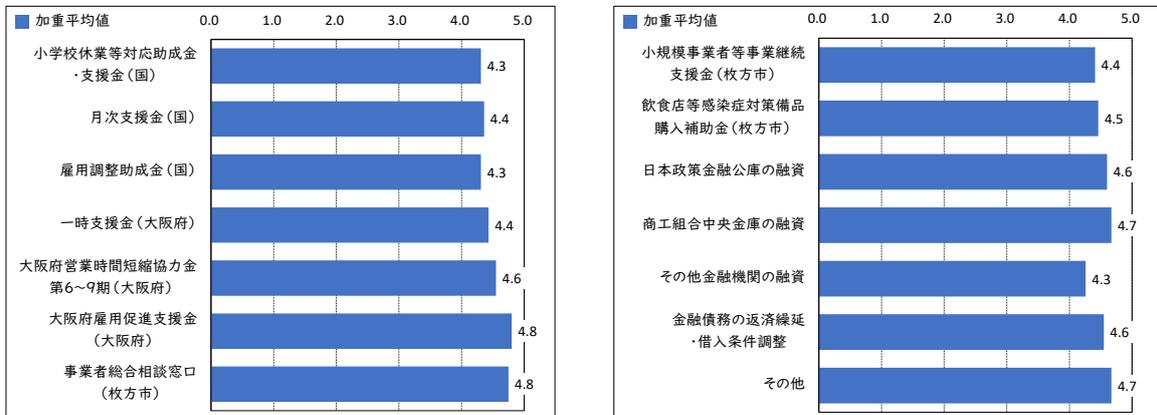


### 3 支援策の評価

支援策の評価（事業所の回答）を「良かった：5」「やや良かった：4」「どちらでもない：3」「あまり良くなかった：2」「良くなかった：1」として、これに回答数を掛け合わせて、加重平均値を算出すると下表の結果となった。

すべての施策で4点を超えており、概ね評価されていると判断できる。

[支援策の評価]



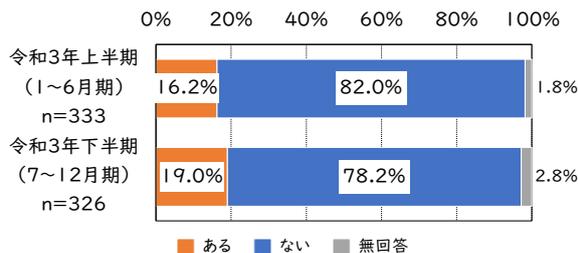
選択肢	ポイント					回答者総数	総pt数	加重平均値
	5	4	3	2	1			
小学校休業等対応助成金・支援金(国)	7	3	3	0	0	13	56	4.3
月次支援金(国)	23	8	1	3	1	36	157	4.4
雇用調整助成金(国)	29	8	9	1	1	48	207	4.3
一時支援金(大阪府)	39	15	3	2	2	61	270	4.4
大阪府営業時間短縮協力金 第6~9期(大阪府)	23	5	1	1	1	31	141	4.5
大阪府雇用促進支援金(大阪府)	9	0	1	0	0	10	48	4.8
事業者総合相談窓口(枚方市)	3	1	0	0	0	4	19	4.8
小規模事業者等事業継続支援金(枚方市)	28	6	4	2	1	41	181	4.4
飲食店等感染症対策備品購入補助金(枚方市)	10	1	1	0	1	13	58	4.5
日本政策金融公庫の融資	48	13	7	0	0	68	313	4.6
商工組合中央金庫の融資	2	1	0	0	0	3	14	4.7
その他金融機関の融資	34	10	10	3	1	58	247	4.3
金融債務の返済繰延・借入条件調整	7	3	1	0	0	11	50	4.5
その他	7	1	1	0	0	9	42	4.7

### 4 廃業を検討する可能性

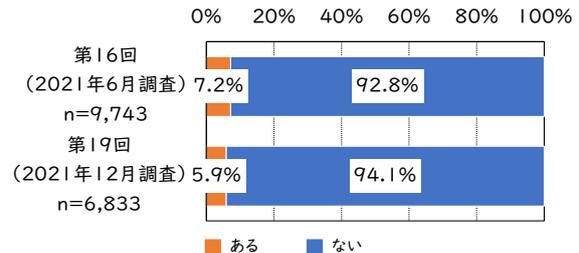
#### ■廃業を検討する可能性

- ・廃業を検討する可能性について尋ねたところ、「ある」が19.0%、「ない」が78.2%であった。
- ・令和3年上半期からの変化をみると「ある」は、2.8ポイント増加、「ない」は3.8ポイント低下し、やや悪化傾向にある。
- ・東京商工リサーチによる全国調査結果では、「ある」が5.9%、「ない」が94.1%であり、令和3年上半期と比較すると「ある」は1.3ポイント減少、「ない」は1.3ポイント増加し、やや改善傾向にある。
- ・枚方市では廃業を検討する事業所の割合が全国の約3倍、また全国と対照的にやや悪化傾向にあり、依然として厳しい状況に追い込まれている事業所が相対的に多い。

[廃業を検討する可能性]



[東京商工リサーチによる全国調査]



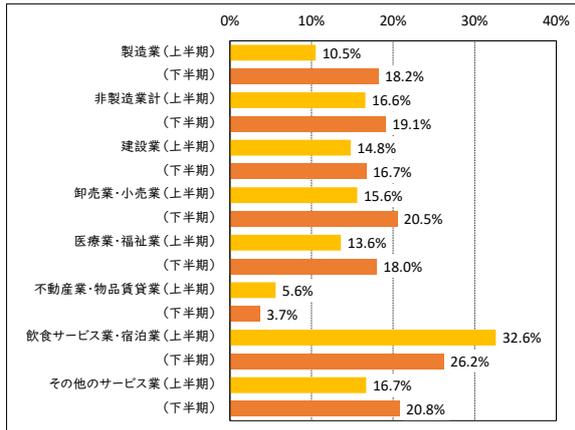
第16回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査  
(全国10,828社:2021年6月)  
第19回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査  
(全国7,446社:2021年12月)

## ■業種別・規模別の「廃業を検討する可能性がある」割合

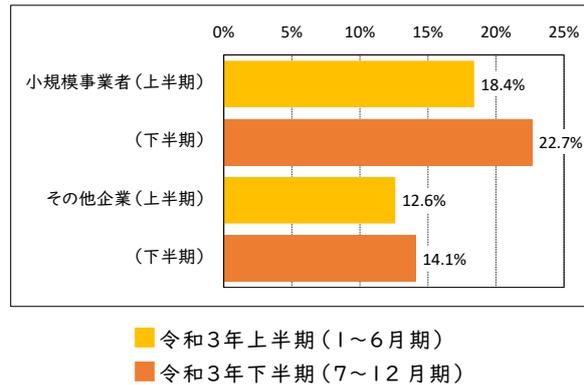
業種別では、製造業は 18.2%、非製造業は 19.1%であり、中でも飲食サービス業・宿泊業(26.2%)、その他のサービス業(20.8%)と卸売業・小売業(20.5%)の廃業検討可能性が他業種よりも高い。令和 3 年上半期からの変化をみると、製造業は 7.7 ポイント増、非製造業は 2.5 ポイント増となった。非製造業の中では、不動産業(-1.9 ポイント)、飲食サービス業・宿泊業(-6.4 ポイント)は低下したが、その他業種では廃業検討可能性が高まっている。

規模別では、小規模事業者は 22.7%、その他企業は 14.1%であり、上半期同様、小規模事業者の方が廃業検討可能性が高い。令和 3 年上半期からの変化をみると、小規模事業者は 4.3 ポイント増、その他企業は 1.5 ポイント増となった。

〔「廃業を検討する可能性がある」割合／業種別〕



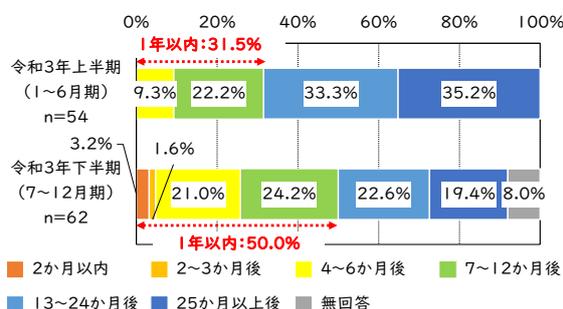
〔「廃業を検討する可能性がある」割合／規模別〕



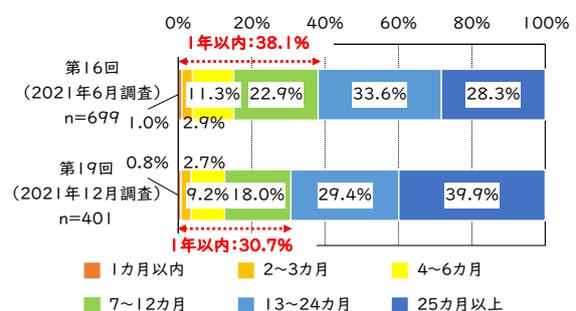
## ■廃業の検討時期

- ・廃業を検討する可能性が「ある」と回答した事業所 62 社を対象にその時期を尋ねたところ、「1 年以内」が 50.0%、「13~24 か月後」は 22.6%、「25 か月以上後」が 19.4%であった。
- ・令和 3 年上半期からの変化をみると、「1 年以内」は 18.5 ポイント増、「13~24 か月後」は 10.7 ポイント減、「25 か月以上後」15.8 ポイント減となり、廃業検討時期が早まっている。
- ・東京商エリサーチによる全国調査では、「1 年以内」が 30.7%、「13~24 か月以内」が 29.4%、「25 か月以上」が 39.9%であり、令和 3 年上半期からの変化をみると、「1 年以内」は 7.4 ポイント減、「13~24 か月以内」は 4.2 ポイント減、「25 か月以上」が 11.6 ポイント増となり、廃業検討時期が遅くなっている。
- ・全国調査と比較すると、1 年以内の事業所の割合が相対的に多く、さらに、全国とは対照的に廃業検討時期が早まっている。

〔廃業の検討時期〕



〔東京商エリサーチによる全国調査〕



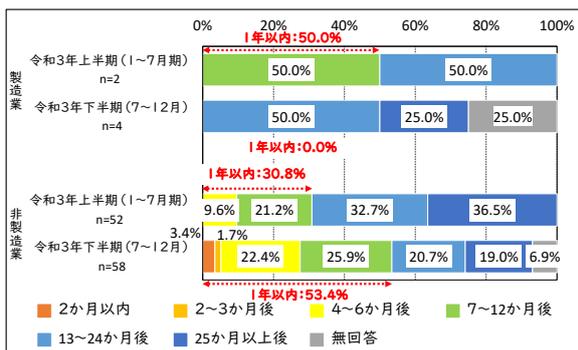
第 16 回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査  
(全国 10,828 社:2021 年 6 月)

第 19 回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査  
(全国 7,446 社:2021 年 12 月)

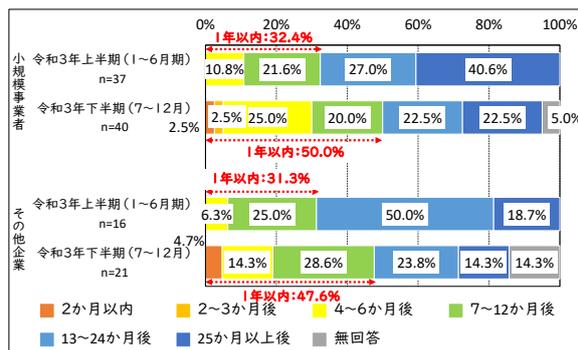
業種別では、製造業は 0%、非製造業は 53.4%であり、令和 3 年上半期からの変化をみると製造業は 50.0 ポイント減、非製造業は 22.6 ポイント増となり、非製造業の廃業検討時期が早まっている。

規模別では、小規模事業者は 50.0%、その他企業は 47.6%であり、令和 3 年上半期からの変化をみると、小規模事業者は 17.6 ポイント増、その他企業は 16.3 ポイント増となり、規模の大小にかかわらず廃業検討時期が早まっている。

〔廃業の時期／業種別〕



〔廃業の時期／規模別〕

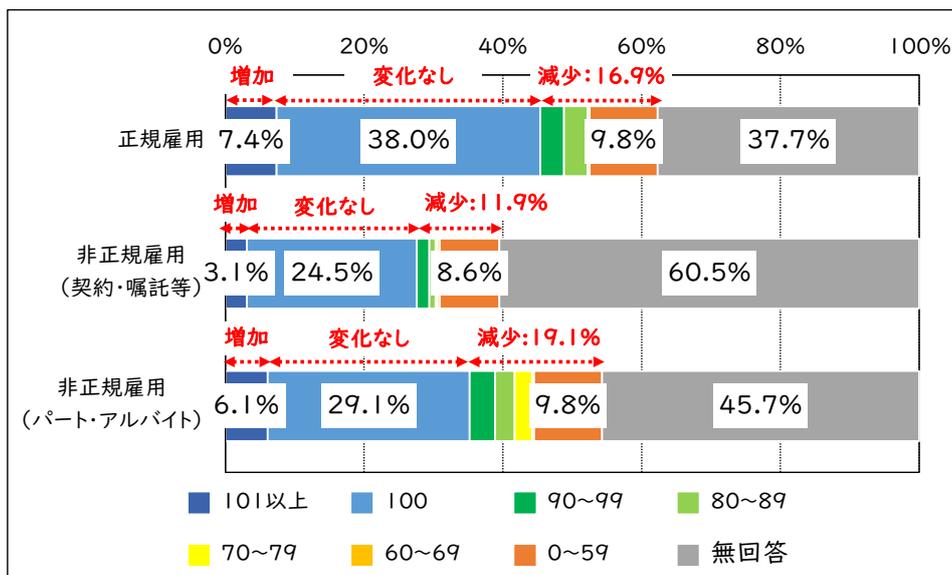


## 5 令和元年からの従業者数の変化

令和元年12月1日と令和3年12月1日の従業員数の比較を尋ねたところ、正規雇用は「101以上(増加)」が7.4%、「100(変化なし)」が38.0%、「0~99(減少)」が16.9%であった。非正規雇用(契約・嘱託等)は「101以上(増加)」が3.1%、「100(変化なし)」が24.5%、「0~99(減少)」が11.9%であった。非正規雇用(パート・アルバイト)は「101以上(増加)」が6.1%、「100(変化なし)」が29.1%、「0~99(減少)」が19.1%であった。

いずれの雇用形態においてもコロナ禍以降雇用が減少した事業所の割合が増加した事業所より大きく、特に非正規雇用(パート・アルバイト)の雇用減少が大きい。

〔令和元年と比較した従業者数〕



## 6 今後の事業展開上の懸念

今後の事業展開上の懸念を尋ねたところ、製造業は、「既存顧客・需要の回復」(36.4%)、「新規顧客・販路の開拓」(31.8%)、「人材の確保(新卒採用)」(27.3%)、「資金繰りが不安」(27.3%)、「雇用の維持」(27.3%)、「取引先・関係先の休廃業・倒産」(22.7%)の順に多かった。非製造業は、「既存顧客・需要の回復」(50.7%)、「新規顧客・販路の開拓」(38.2%)、「資金繰りが不安」(27.3%)、「新しい生活様式(3密対策)への対応」(26.3%)、「借入金の返済」(24.3%)の順に多かった。需要回復や販路開拓、資金繰り不安は両業種の共通懸念である一方、不足人材や新しい生活様式への対応のとらえ方に業種間の違いがでている。

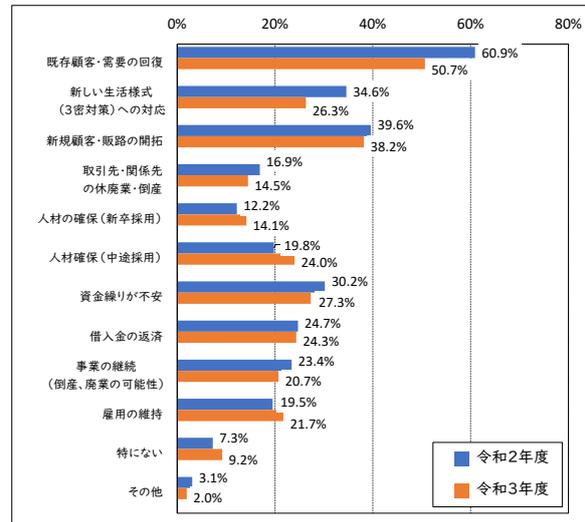
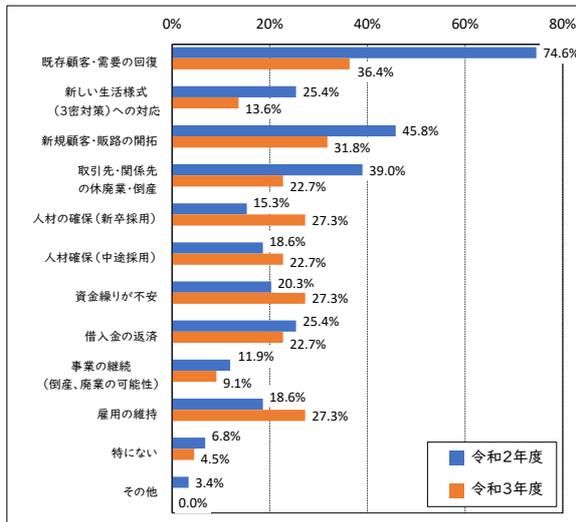
令和2年下半年からの変化をみると、「既存顧客・需要の回復」(製造業:-38.2ポイント、非製造業:-10.2ポイント)、「新規顧客・販路の開拓」(製造業:-14.0ポイント、非製造業:-1.4ポイント)、「取引先・関係先の休廃業・倒産」(製造業:-16.3ポイント、非製造業:-2.4ポイント)といった営業面・マーケティング面の懸念が両業種ともに減少しており、特に製造業において大幅減少となった。

一方、「人材の確保（新卒採用）」（製造業：+12.0ポイント、非製造業：+1.9ポイント）、「人材確保（中途採用）」（製造業：+4.1ポイント、非製造業：+4.2ポイント）、「雇用の維持」（製造業：+8.7ポイント、非製造業：+2.2ポイント）といった人材確保や雇用の懸念が両業種ともに増加しており、特に製造業において顕著である。

なお、資金面においては、「資金繰りが不安」（製造業：+7.0ポイント、非製造業：-2.9ポイント）が製造業増加、非製造業微減となっており、「借入金の返済」（製造業：-2.7ポイント、非製造業：-0.4ポイント）は両業種とも微減となっている。

[今後の事業展開上の懸念（製造業）]

[今後の事業展開上の懸念（非製造業）]



## 7 「重要と思う」施策、「満足度が高かった」施策

「重要と思う」施策と「満足度が高かった」施策を尋ねたところ、下記散布図の結果となった。

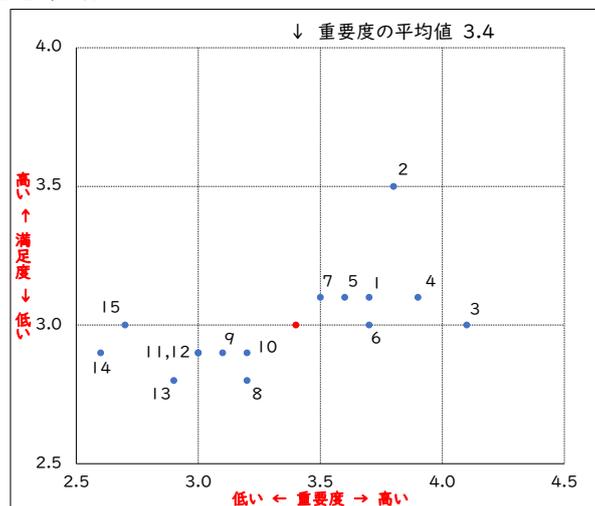
重要度・満足度ともに高い施策は「(1) 休業・営業時間短縮・事業損失への補償金」「(2) 無利子・低利子融資」「(4) 家賃・地代に対する経費補助」「(5) 国民定額給付による経済対策」「(7) 資金借入への債務保証」といった資金面の施策であった。

重要度・満足度ともに低い施策は「(8) IT 導入経費補助」「(9) 国内販路開拓支援」「(10) 事業承継引継ぎ支援」「(11) 公的資金注入による自己新増強」「(12) 窓口・オンライン上での個別相談」「(13) 起業・創業支援」「(14) 海外販路開拓支援」であった。

事業所のニーズが高い支援策は概ね高い満足度であるが、「(3) 税制の優遇措置」や「(6) 従業員の失業対策・雇用支援」は、重要度は高いものの満足度は平均値であり、手続きの簡素化や認知度向上など、施策の強化が必要と推察される。

[「重要と思う」施策・「満足度が高かった」施策（加重平均値）]

次ページ<参考>の表をもとに満足度を縦軸、重要度を横軸に取り、満足度の平均値 3.0、重要度の平均値 3.4 を起点に4象限の散布図を作成。



<参考>「重要と思う」施策を「とても重要：5」「重要：4」「どちらでもない：3」「あまり重要ではない：2」「重要ではない：1」とし、同様に、「満足度が高かった」施策を「とても満足：5」「満足：4」「どちらでもない：3」「あまり満足していない：2」「満足していない：1」として、これに回答数を掛け合わせて、加重平均値を算出。

	重要度										満足度									
	5	4	3	2	1						5	4	3	2	1					
	とても重要	重要	どちらでもない	あまり重要ではない	重要ではない	無回答	総pt数	総回答者数	加重平均値	とても満足	満足	どちらでもない	あまり満足していない	満足していない	利用していない	無回答	総pt数	総回答者数	加重平均値	
1.休業・営業時間短縮・事業損失への補償金	77	60	58	8	22	70	837	225	3.7	12	24	59	11	11	62	116	366	117	3.1	
2.無利子・低利子融資	86	55	65	11	12	66	879	229	3.8	27	32	54	8	8	60	106	449	129	3.5	
3.税制の優遇措置	94	72	47	3	9	70	914	225	4.1	8	18	54	17	7	67	124	315	104	3.0	
4.家賃・地代に対する経費補助	73	76	55	6	13	72	859	223	3.9	10	24	50	9	13	67	122	327	106	3.1	
5.国民定額給付による経済対策	60	52	83	15	8	77	795	218	3.6	12	25	59	15	10	52	122	377	121	3.1	
6.従業員の失業対策・雇用支援	55	65	75	5	12	83	782	212	3.7	6	11	57	7	6	82	126	265	87	3.0	
7.資金借入への債務保証	43	48	90	13	13	88	716	207	3.5	7	11	61	6	7	75	128	281	92	3.1	
8.IT導入相談・経費補助	23	51	93	18	20	90	654	205	3.2	0	8	60	11	5	81	130	239	84	2.8	
9.国内販路開拓支援	19	35	104	20	21	96	608	199	3.1	0	4	60	9	3	88	131	217	76	2.9	
10.事業承継・引継ぎ支援	27	45	104	15	18	86	675	209	3.2	2	6	64	5	5	86	127	241	82	2.9	
11.公的資本注入による自己資本増強	22	29	107	16	27	94	606	201	3.0	2	2	59	7	5	87	133	214	75	2.9	
12.窓口・オンライン上の個別相談	12	33	115	15	24	96	591	199	3.0	1	3	61	5	4	88	133	214	74	2.9	
13.起業・創業支援	17	36	94	22	30	96	585	199	2.9	0	1	63	5	4	88	134	207	73	2.8	
14.海外販路開拓支援	7	15	110	17	48	98	507	197	2.6	0	1	62	2	4	92	134	198	69	2.9	
15.その他	3	3	58	3	15	213	222	82	2.7	1	1	39	1	1	42	210	129	43	3.0	
合計	618	675	1,258	187	292	1,395	10,230	3,030	3.4	88	171	862	118	93	1,117	1,976	4,039	1,332	3.0	

## 回答者からの声

項目	主な意見
<b>1. 支援策について</b>	
支援策の拡充・継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●無利子融資においては、融資の申込期間の延長ではなく、無利子3年間で4～5年に延長してもらえる方がありがたい。[建設業 4～9人]</li> <li>●雇用調整助成金がなければ、従業員を解雇しなければならぬ状況だった。まず雇用を守るため売上拡大に努力中。[不動産・物品賃貸業 1～3人]</li> <li>●返済期間を延ばして、月の返済額を減らしてでも、今コロナ禍を乗り切る為の資金を融資すべき。保証協会等も、もっと特別な対応に取り組んでいただきたい。[製造業 4～9人]</li> <li>●クリーニング業を営んでいるが、テレワークが進んで通勤する人々が減少し、スーツ・シャツ等のクリーニングも減少。また、外食産業の店舗の休業に伴い、飲食店からのクリーニングも減少した。我々の業界への補助および補償も考慮いただきたい。[その他のサービス業 4～9人]</li> <li>●請求してから助成金等の入金に時間が掛かり過ぎるのを改善してもらいたい。[医療・福祉業 1～3人]</li> </ul>
<b>2. 経営課題</b>	
原材料・部品等の仕入れ価格	<ul style="list-style-type: none"> <li>●半導体不足による住宅設備等の品物の未入荷、海外からの輸入木材等の不足、全く売上が立たない。[建設業 1～3人]</li> <li>●商品の仕入値が次々と上がっている。入荷待ちもいつまで続くのか。[卸売業・小売業 1～3人]</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●感染した従業員の給料の補償を願いたい。[その他のサービス業 20～29人]</li> <li>●時短要請よりも酒類の提供の禁止が飲食店(居酒屋)には厳しい。[飲食サービス業・宿泊業 4～9人]</li> <li>●大型店やネット販売の普及によって個人店の経営は悪化。そこへコロナ禍が加わり、自然衰退の方向へ進んでいる。[その他のサービス業 1～3人]</li> <li>●既存事業とその雇用も維持にお金を費やすよりも、新規事業の支援と職業訓練に重きを置き、産業の新陳代謝を図るべき。[医療・福祉業 4～9人]</li> <li>●日中貿易を行っているが、コロナの影響で訪中できない。テレワークで凌いでいるが、細かい事項についての現地確認が出来ない。[卸売業・小売業 1～3人]</li> </ul>

※主な意見を要約して記載

今後とも枚方市の産業振興をよろしくおねがいします

## 枚方市商工だより

発行 枚方市 観光にぎわい部 商工振興課

編集 株式会社グリーンエコ

令和4年3月発行

